

吉川 智志
法学研究科・准教授

【研究】

研究論文として「アメリカ合衆国における選挙区画定と民意の集約・表出」比較憲法研究 37 号(2025 年)43-70 頁、「選挙資金規制」大林啓吾・溜箭将之編『ロバート・スコットの立憲主義2』(成文堂、2025 年)417-466 頁の2点を公表した。書評として、大林啓吾『世界の憲法本』(法律文化社、2025 年)に「サンフォード・V・レヴィンソン『我らの非民主的な憲法——合衆国憲法のどこに問題があるのか(そして我々人民はどのようにそれを正すことができるのか)』」を公表した(74-83 頁)。判例評釈として、「在外日本国民の最高裁判所裁判官国民審査権」長谷部恭男ほか編『憲法判例百選Ⅱ [第8版]』(有斐閣、2025 年)318-319 頁、「〔人種的ゲリマンダ〕Alexander v. South Carolina State Conference of the NAACP, 144 S. Ct. 1221(2024)」アメリカ法 2025-1 号(2025 年)88-93 頁の2点を公表した。文献批評及び駒村圭吾教授(慶應義塾大学)との対談として、「同性婚と憲法学」法学研究 99 巻 3 号(2026 年)87-124 頁を公表した。

【教育】

法学部において「憲法2」(4 単位)、「演習1・2」(合計 4 単位)、法学研究科において「公法の基礎」(2 単位、15 回のうち 2 回のみ担当)、「比較統治論」(2 単位)を担当した。全教科目として「日本国憲法」(2 単位)を担当した。また、博士前期課程学生2名の指導教員として指導等を行った。「ロイヤリング」科目の責任者を務めた。

【管理運営】

部内では、学部教務委員を務め、教務事項に関する検討に従事した。特に、法曹コースおよびロイヤリング科目の管理を担当した。また、全学教育推進機構の兼任教員(共通教育実施推進部 教養教育部門)を担当した。加えて、法学研究科・高等司法研究科「室」室員等としては、高等司法研究科・法学部(法曹コース)連携協議会の委員を務め、さらに、法学会運営委員(編集委員)として『阪大法学』『まちかね法政ジャーナル』の刊行に関する業務等に従事した。

【社会貢献】

特になし。